

平成 26 年度 事業報告・決算書

[平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで]



一 般 社 団 法 人 J ミ ル ク
平 成 27 年 度 定 時 総 会
平 成 27 年 6 月 18 日

目次

平成 26 年度事業報告書	・ ・ ・ ・	1
平成 26 年度決算書 (公益目的支出計画実施報告書)	・ ・ ・ ・	37
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・	49
監査報告書	・ ・ ・ ・	50

平成 26 年度事業報告書

I. 主要な事業の概要

1. 生乳及び牛乳乳製品流通関連事業

(1) 円滑な需給調整の推進及び市場の信頼を確保するための需給見通しの策定・情報提供

26年度においては、国内の生乳生産の減少が続き、バターなどの乳製品が不足するなかで、生乳及び牛乳乳製品の円滑かつ適切な需給調整を推進し、牛乳乳製品市場への不信や不安が生じないようにするため、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを策定・公表（年4回）するとともに、業界関係者及び小売関係者、乳製品ユーザー、メディアに対して、需給に係る適切な情報の提供に努めた。

(2) 酪農乳業による初めての共同提言（政策要請）として「酪農乳業基盤の強化のための緊急的な取り組み」の策定と公表

酪農乳業の共通課題を業界関係者が連携して解決していく観点から、業界の最重要課題として、酪農生産基盤の安定化に向けた課題整理と、業界における取り組みや政策による支援の在り方について取りまとめ、酪農乳業による初めての共同提言として、「わが国酪農乳業基盤の強化のための緊急的な取り組み」を業界の内外に発表するとともに、酪肉近代化基本方針などへの反映を念頭に、国に対し要請を行った。

(3) 学乳の異味・異臭問題への対応など、牛乳乳製品の安全安心対策の推進

学乳の異味・異臭問題が相次いで発生する中、国及び中央団体による検討会議を開催し、この問題に対し業界で連携して対応することを再確認するとともに、「異味・異臭対応マニュアル」の普及・改定、異味・異臭問題への理解醸成などの酪農乳業の共同での取り組み方向を確認した。

また、ポジティブリスト制度への対応については、引き続き、酪農生産現場での記帳記録等が適切に推進されていることを検証するため、動物用医薬品等が残留していないことを確認する定期検査を全国で実施したほか、生乳検査精度管理に係る認証制度の運営を通じ、生乳取引の公平性の確保等に資する取り組みを行った。

(4) 酪農乳業関係者に対する多様な情報提供

酪農乳業の課題解決に向けた共同の取り組みを推進するため、業界関係者向けのセミナーを開催し、牛乳類の価格形成や酪農生産基盤強化の取り組みなどに関する必要な情報や学習の場を提供したほか、酪農乳業の生産・価格形成（取引）・流通・消費に係る国内外の多様な情報を整理しデータの提供を行った。

2. 牛乳乳製品普及関連事業

(1) 「乳の学術連合」と連携した牛乳乳製品の価値情報の開発

牛乳乳製品及び酪農乳業に係る信頼性の高い価値情報を幅広く開発しその情報を提供するために、外部連携組織「乳の学術連合」（研究者会員約200名）と共同して、健康科学分野・社会文化分野・食育分野に係る約30件の公募研究を実施するとともに、その優れた成果を取りまとめた。

なお、過去25年間の委託研究(533件)を再評価し、牛乳乳製品の栄養・健康に関するエビデンスを集大成した「牛乳と健康－わが国における研究の軌跡と将来展望－」を発売したほか、指定研究として、「乳糖不耐症の実態や改善に関する研究」（牛乳乳製品健康学会議）、世界共通指標による「酪農経営の国際比較に関する研究」（乳の社会文化ネットワーク 国際機関IFCNと連携）、「乳幼児に対する牛乳食育教材開発の研究」（牛乳食育研究会）を、それぞれにスタートさせた。

(2) 牛乳乳製品の価値情報の提供・発信

牛乳乳製品や酪農乳業に関する価値情報について、生活者に「分かり易く伝わり易い表現」として開発し、これらの情報をミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）及び業界関係者に対し、セミナー、専門雑誌、リーフレット、WEBサイトなどのチャネルを効率的に活用し、積極的に訴求した。（学会ランチョンセミナー、栄養士向けセミナー、学校教諭向けセミナー、業界向けセミナーなど延べ26回、受講者約2,200名）

また、これらを効果的かつ円滑に推進するため、日本栄養士会、日本高血圧協会、全国学校栄養士協議会などの外部連携組織との共同の活動を推進した。

(3) 学乳供給停止問題・アンチミルク問題への積極的な対応

三条市などの学校給食における牛乳提供を中止する動き、スウェーデンのコホート研究などの国内外における牛乳有害論・牛乳不要論などの動きや言説に対し、「乳の学術連合」、栄養関係の団体、酪農国際機関等と連携して、牛乳乳製品の利用に対する不安が広がらないように適時適切に情報発信を行った。

また、学校給食における牛乳の役割を整理したパンフレット「牛乳を見つめ直す」、学乳の異味・異臭問題への誤解を解くパンフレット「牛乳は生きている」を制作し学校関係者へ配布したほか、学乳を考えるフォーラムを開催した。

(4) 「食生活動向調査2014」の実施と事業の検証・戦略の見直し

「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2014」（1万人を対象）を実施し、牛乳乳製品に関する消費動向等の特徴や新たな変化を把握するとともに、それら进行分析・整理して業界関係者にデータを提供した。また、これらの調査・分析結果をもとに、27年度からスタートする第2期3カ年計画の策定を行った。

3. 広報関連事業

酪農乳業の生産・流通に係る取り組み、新たに収集・開発した牛乳乳製品の価値情報について、メディアに対して広く周知させるため、積極的なメディア広報活動を実施し、メディア向けセミナー（4回）やメディアツアーを開催したほか、年間64回（25年度は52回）のプレスリリースを発信した結果、新聞・雑誌等の活字メディアにおける牛乳関連記事掲載は、25年度と同様に、年間で延べ12,000件超の掲載を確保できた。

また、公式のWEBサイト及びFacebook、YouTubeを活用した情報発信を積極的に実施し、WEBサイトの閲覧ページ数は延べ138万ページ（25年度対比156%）、Facebookのフォロワー数は26年度末で1万9千件（25年度末対比150%）となったほか、WEBサイトからのデータダウンロード数は月間（27年3月）で延べ6,100件（25年度は非調査）となり、情報発信における成果が確認された。

なお、組織広報活動として、年4回の「Jミルクレポート」を発行し約1,500の関係者に配布した。また、「Jミルクの事業計画」などを説明するブロック会議は、27年4月に7地域で開催することとした。

4. 生乳需要基盤強化対策特別事業

政府が平成25年から実施している生乳需要基盤強化対策事業については、酪農生産基盤強化及び国産乳製品の需要創出を図るため、事業の趣旨を踏まえ、「牛乳の日・牛乳月間」の取り組み、減塩活動支援「乳和食」の普及、小売店舗を活用した牛乳の価値訴求などについて、特別事業として展開を図った。

なお、「牛乳の日・牛乳月間」の業界統一的なメディア広報活動では、108団体143件の各種イベントをメディア広報し記事化を促進したほか、「第2回牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」においては、全国の小学校から10,002点の応募（第1回11,605件）があり、このコンクールへの取り組みが、小学校における牛乳を活用した食育活動の推進に繋がりがつつあることも明らかになった。

また、日本高血圧協会、各県の栄養士会や都道府県行政などと連携して「乳和食」の取り組みを推進した結果（各種セミナー及び乳和食指導者育成研修など延べ5回約300名。JA全中開催は除く）、「乳和食」に関するテレビや新聞などマスメディアにおける取り扱いは、25年度に引き続き多くで報道され（テレビ報道6回、新聞や雑誌50回）、病院食や介護食としても注目された。

5. 災害等危機管理対策事業

東日本大震災時における原発事故により生じた牛乳及び乳製品に係る放射性物質問題への適切な対応を促進し、国産牛乳乳製品への信頼を確保するため、26年度においても継続して、「原乳及び飼料作物中における放射性物質の検査結果」を「Jミルク」のWEBサイトに掲載し情報を提供する事業（災害等関連情報提

供事業)、並びに放射性物質汚染除染後の農地で栽培される飼料作物の安全性を確保するための自給粗飼料等の放射性物質の検査を促進する事業（災害等支援環境整備事業）を実施した。

なお、災害等支援環境整備事業では、除染後に収穫された自給粗飼料の検査について東北地域で実施された5,038件の一部に対して予算の範囲で助成を行った。

6. 総務関連事業

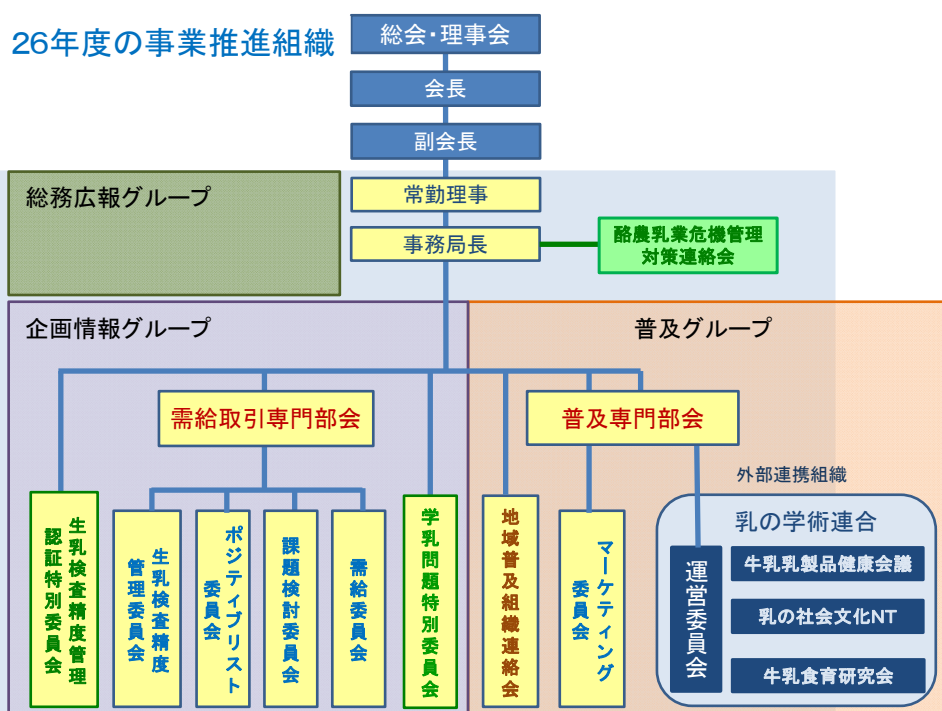
26年度は事業改革実行の4年度目であり、質の高い事業が円滑に推進されるよう、「報告・連絡・相談」の徹底などの業務プロセスの適正化を図った。

また、継続的な事業推進体制を確立するための基本となる人事制度見直しに着手し、26年度はプロパー職員の賃金規程改定を行い27年度から運用することとした。

新公益法人制度に基づく新法人「一般社団法人Jミルク」の2年度目として、新会計システムの適切な運用により、予算管理の強化を図った。

なお、事業収支については、政府の緊急景気対策として補助された生乳需要基盤強化対策事業が26年度で終了することに伴い、27年度以降の事業原資が減少することに対応する観点から、更なる事業の選択と集中、事業設計の見直しを図ったことに加え、これまで追求してきた事業の内製化等の効果もあり、事業活動支出の圧縮を実現した。ただ、その一方で、内製化の徹底による内部業務量の増加に伴い着手できない事業もあった。また、より有効で優れた価値情報の開発に注力する中、一部については情報開発作業等が年度内に終了せず、関連する事業活動を27年度に先送りした。

これらの結果、公益目的支出計画（公益目的財産額の減額計画）の執行状況については、当初の減額計画に対して102%の進捗となった。



II. 事業の実施内容

1. 生乳及び牛乳乳製品流通関連事業

生乳生産基盤の強化や牛乳乳製品の流通及び需給の安定など、生乳及び牛乳乳製品の流通全般に係る酪農乳業の共通の課題の改善を図るため、次の事業を行った。

(1) 生乳及び牛乳乳製品流通安定事業

① 生乳需給安定対策事業

・ 需給見通しの策定・公表

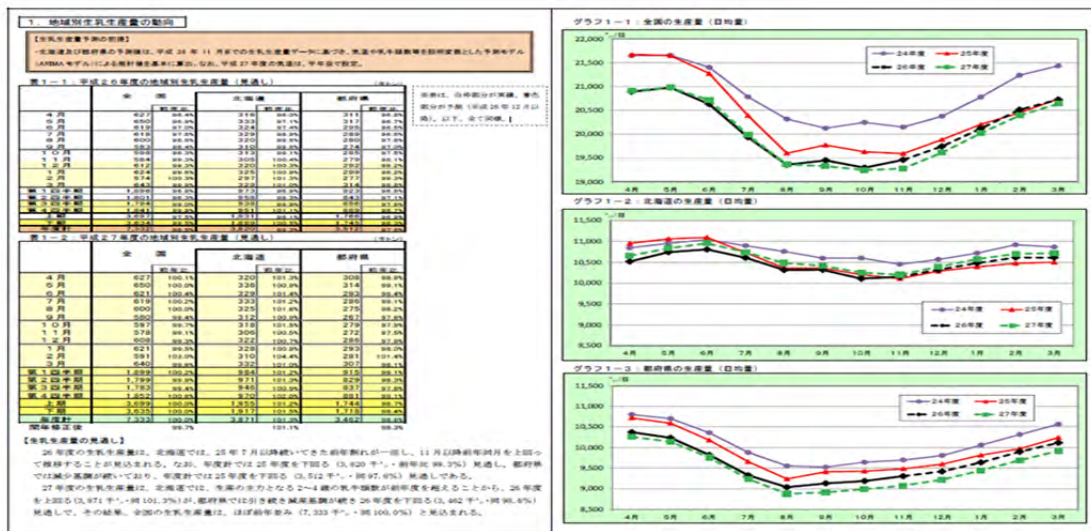
政府及び業界における需給運営の判断材料として、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを策定・公表した。(年4回)

特に、最重要課題である生乳生産基盤の維持・強化に対する酪農乳業関係者の適切な取り組みを推進するため、需給見通しに基づいた的確なメッセージを発信した。

また、年末にバター不足が社会問題化したことに対応し、消費者やユーザーからの信頼が得られるよう、安定供給に向けた政府・業界の一体的な取り組みの推進と、一般メディアに向けた酪農生産への理解醸成に資する情報発信を随時行った。

なお、需給見通しが酪農乳業関係者のみならず乳製品ユーザーや食品スーパーなどの小売流通関係者にも多く利用されていることを踏まえ、よりわかり易い情報を提供する観点から、用語や生乳需給の仕組みなどの補足説明資料を添付して公表した。

さらに、27年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しについて、広く酪農乳業関係者の理解を深め適切な需給調整運営の実施に資するため、主要地域で「説明会」を開催した。(札幌：2月20日、東京：2月24日、大阪：2月25日)



② ポジティブリスト対応推進事業

● 基本事項の検討

酪農乳業が一体的にポジティブリスト制度に対応する観点から、引き続き事業を推進し、消費者の信頼確保に努めた。

26年度は、定期的検査の地域別検体数の配分及び農薬等使用実態調査に関する調査方法について再検討を行い、前者については現行の配分を継続、後者については生産者戸別抽出調査を全国で実施することとなった。

● 定期的検査

例年実施している農薬等残留に係る定期的検査（26年度は都府県 15 物質、北海道 6 物質、なお 26 年度は農薬の検査を除外）については、10 月下旬～12 月中旬に全指定団体からサンプルを収集し延べ 174 検体を検査した。

その結果、すべての検査項目が基準値以下であり、12 月に公表した。

(別表1) 平成26年度生乳の定期的検査対象物質検査の結果について

平成26年12月
一般社団法人Jミルク

No.	物 質	対象地域		検体数	基準値 ppm	分析法	検査結果
		北海道	都府県				
動物用医薬品	1 オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン	○	○	14	0.1	高速液体クロマトグラフィー	基準値以下
	2 カナマイシン	○	○	14	0.4	微生物定量法	基準値以下
	3 ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン	○	○	14	0.2	微生物定量法	基準値以下
	4 テキサメタゾン		○	10	0.02	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	5 タイロシン		○	10	0.1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	6 エンロフロキサシン(シプロフロキサシンとの和として)		○	10	0.05	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	7 ネオマイシン(硫酸フラジオマイシン)		○	10	0.5	微生物定量法	基準値以下
洗剤・殺菌消毒薬・飼料添加剤等	8 塩化ジテルシメチルアンモニウム	○	○	14	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	9 [モノ、ビス(塩化トリメチルアンモニウムメチレン)]-アルキル(C8-15)トルエン	○	○	14	1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	10 シロマジン	○	○	14	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	11 ヘルメトリン		○	10	0.1	ガスクロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	12 ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム(イソシアヌル酸)		○	10	0.8	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	13 シフルトリン		○	10	0.04	ガスクロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	14 ビリプロキシフェン		○	10	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	15 フェントロチオン		○	10	0.002	ガスクロマトグラフィー	基準値以下
計		6	15	174			

注) 検査機関:一般財団法人日本食品分析センター

③ 生乳検査精度向上対策事業

● 生乳検査精度管理認証制度の運営

26年度の認証取得状況は、新規施設:1施設、更新施設:15施設であり、26年度末の認証検査施設・組織は合計46ヶ所となった。

● 認証取得に対する支援事業

認証取得施設の拡大と認証維持継続を目途に以下の支援事業を実施した。

- A) 生乳検査精度管理認証取得支援事業: 乳技協の外部精度管理調査参加費用の一部を助成、38検査施設
- B) 生乳検査精度管理認証取得円滑化事業: 認証申請等に係る審査費用の一部を助成、10検査施設

● 認証施設のフォローアップ

内部精度管理の具体的方法等について、認証施設の信頼性確保部門責任者を



対象に研修会を開催した。(7月11日、1月23日、延べ16施設17名参加)

- **検査技術者の相互研鑽**

今後の認証取得に取り組む施設を含め、生乳検査技術者で構成する「全国生乳検査技術者連絡会」研修会を開催し、講義及びグループ別課題討議・発表を行った。(2月27日、技術者51名、検査機器関係者26名参加)

- **認証の申請促進**

認証施設数の拡大に向け、「認証マーク」付与等の認証取得施設のステータスを高める工夫を検討したが見送ることとした。

また、認証取得が望まれる施設に対する取得促進を図るため、生乳成分値等の経済的格付に係る実態調査を生産者団体に依頼したが、個別検査施設名は明らかにできないとの意向により具体的推進には至らなかった。



(2) 課題解決情報提供事業

① 課題検討委員会による取り組み

酪農乳業が喫緊に取り組むべき重要課題を生乳生産基盤の弱体化とそれによる生乳生産の減少への対応と位置づけ、課題検討委員会による課題整理と酪農乳業関係者が取り組むべき方向性について取りまとめを行った。

また、酪農乳業の将来像について、現在の状況が継続するとした前提条件の下で共有化するため、10年後(平成36年度)の「生乳及び牛乳乳製品の長期需給見通し」を試算した。

本委員会の検討取りまとめは、理事会審議を経て「わが国酪農乳業基盤の強化のための緊急的な取り組み～酪農乳業自らの取り組み及び国への要望事項について～」に成案化し、国の「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の見直しに併せ、9月末に農林水産大臣に対し要請を行った。

わが国酪農乳業基盤の強化のための緊急的な取り組み ～酪農乳業自らの取り組み及び国への要望事項について～

平成26年9月26日
一般社団法人Jミルク

I 基本的な考え方

最近のわが国酪農乳業をめぐる情勢は、過去に経験が無い深刻な状況にある。その主な原因は、酪農生産基盤の弱体化に歯止めがかからないことであるが、背景には、主に次のようなことが指摘されている。

第1に、輸入飼料価格の高騰・高止まり等を背景とした酪農経営の高コスト化と収益性低下による酪農家の廃業の増加、経営継続意欲・規模拡大意欲の減退。第2に、高齢化・後継者確保困難による酪農家の廃業。第3に、経営改善・規模拡大・新規就農のために必要な投資の困難さ。第4に、肉用牛価格の高水準が続いていることから、乳用牛資源が肉用牛生産へ移出し続けていることである。

こうした状況がこのまま推移すれば、Jミルクの予測によると、10年後(平成37年度、2025年)のわが国における生乳生産量は、現状より約100万トン減少し650万トン程度になり、日本の牛乳乳製品市場の自給率は急速に低下することが見込まれる。

しかしその一方で、乳製品の国際需給は構造的な逼迫基調が続き、輸入乳製品による需給調整は安定性や機動性を確保することが難しいと見通され、生乳及び牛乳乳製品の国内需給は深刻な逼迫となる可能性が高い。

この結果、わが国国民の健康の維持・増進に欠かせない基礎的食料である牛乳乳製品の安定供給に重大な支障を来すことが懸念される。

したがって、わが国酪農乳業産業の持続的発展を引き続き確保していくためには、従来の取り組みや政策の枠組みを超えた緊急的対策を、政府及び酪農乳業関係者が一体となって強力に推進し、早期に国内生乳生産の減少基調を改善

② 酪農乳業マーケティングセミナーの開催

酪農経営の高コスト化を背景として廃業の増加が深刻化する中、牛乳類は依然としてロスリーダーとして扱われ、需給や生産・製造コストを適正に反映した価格形成に課題を抱えていることから、流通サイドの視点を踏まえた課題へのアプローチを促すため「酪農乳業マーケティングセミナー」を開催した。併せて、国への要請事項「わが国酪農乳業基盤の強化のための緊急的な取り組み」について情報共有を図った。



【日時】26年12月2日（大阪）・3日（福岡）

【演題】食品小売業の動向及び国産牛乳乳製品の適切な価格形成

【講師】コーネル大学・大塚明先生

（リテールマネジメント・プログラム・オブ・ジャパン プログラム・ディレクター）

(3) 活動運営管理事業

① 調査情報収集事業

・ WEB サイトでの情報提供

生乳生産に係る情報、牛乳乳製品の需給に関する情報、ポジティブリスト制度、生乳検査精度管理に係る情報等を随時公開・更新し、関係者への有益な情報提供に努めた。特に需給情報については、指定団体毎の旬別生乳生産速報、最新の牛乳類の小売動向（インテージSRI：週次・月次）を公開・更新した。

・ データベースの構築

WEBサイト内に構築したデータベースは、業界関係者及び食品流通業や乳製品ユーザーが活用しやすいよう分類を細分化し、エクセル様式を統一すること等によって、より分かり易く利用しやすいよう刷新を図った。

飲用牛乳需給実績(全国)

年度	牛乳生産量				加工乳・成分調整牛乳生産量				飲用牛乳等生産量				移出量		移入量	
	平成2	前年比	うち業務用		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
			前年比	前年比												
1990	4,274,564	—			699,933	—			4,974,497	—	1,494,608	—	1,494,608	—		
1991	4,251,966	99.5			736,439	105.2			4,988,405	100.3	1,494,524	100.0	1,494,524	100.0		
1992	4,232,737	99.5			734,960	99.8			4,967,697	99.6	1,514,055	101.3	1,514,055	101.3		
1993	4,175,627	98.7			748,043	101.8			4,923,670	99.1	1,473,959	97.4	1,473,959	97.4		
1994	4,350,970	104.2			808,153	108.0			5,159,123	104.8	1,576,711	107.0	1,576,711	107.0		
1995	4,256,151	97.8			798,443	98.8			5,054,594	98.0	1,525,970	96.8	1,525,970	96.8		
1996	4,185,258	98.3			831,721	104.2			5,016,979	99.3	1,492,788	97.8	1,492,788	97.8		
1997	4,080,946	97.5			827,792	99.5			4,908,738	97.8	1,447,600	97.0	1,447,600	97.0		
1998	3,970,778	97.3			788,549	95.3			4,759,327	97.0	1,365,571	94.3	1,365,571	94.3		
1999	3,883,362	97.8			761,370	96.6			4,644,732	97.6	1,306,722	95.7	1,306,722	95.7		
2000	3,923,514	101.0			641,596	84.3			4,565,110	98.3	1,281,365	98.1	1,281,365	98.1		
2001	3,840,122	97.9			562,081	87.6			4,402,203	96.4	1,265,874	98.8	1,265,874	98.8		
2002	3,976,636	103.6			453,635	80.7			4,430,271	100.6	1,303,463	103.0	1,303,463	103.0		
2003	4,020,871	101.1	275,718		458,042	101.0	17,083		4,478,913	101.1	1,287,939	98.8	1,287,939	98.8		
2004	3,926,680	97.7	288,011	—	477,690	104.3	16,420		4,404,370	98.3	1,309,198	101.7	1,309,198	101.7		
2005	3,792,626	96.6	290,121	100.7	469,710	98.3	18,092	110.2	4,262,336	96.8	1,288,243	98.4	1,288,243	98.4		
2006	3,679,015	97.0	294,818	101.6	446,271	95.0	22,915	126.7	4,125,286	96.8	1,306,023	101.4	1,306,023	101.4		
2007	3,578,008	97.3	311,790	105.8	378,787	—	444,536	99.6	25,989	113.4	202,655	111.7	4,022,544	97.5	1,531,468	117.3
2008	3,462,463	96.8	317,304	101.8	374,818	99.0	455,522	102.5	16,308	62.7	263,418	130.0	3,917,985	97.4	1,501,233	98.0
2009	3,116,850	90.0	308,637	97.3	377,375	100.7	662,239	145.4	14,414	88.4	452,858	171.9	3,779,089	96.5	1,534,331	102.2
2010	3,048,024	97.8	276,046	89.4	375,308	99.5	669,110	101.0	29,406	204.0	425,758	94.0	3,717,134	98.4	1,511,973	98.5
2011	3,085,641	101.2	293,383	106.3	372,509	99.3	573,541	85.7	32,476	110.4	383,437	90.1	3,659,182	98.4	1,566,996	103.6
2012	3,047,409	99.8	288,659	98.4	372,267	99.9	499,612	87.1	34,351	105.8	359,201	93.7	3,547,021	96.9	1,581,776	100.9
2013	3,026,207	99.3	289,939	100.4	368,911	99.1	475,665	95.2	35,851	104.4	347,787	96.8	3,501,872	98.7	1,579,664	99.9
2014	2,994,318	98.9	282,735	97.5	367,769	99.7	460,799	96.9	39,809	111.0	342,963	98.6	3,455,117	98.7	1,599,808	101.3

データ元：農林水産省「牛乳製品統計」

注：「前年比」「移出入量」「一次需給量」はJISルックによる算出。

2 2004年4月の牛乳乳製品統計調査規則の改正に伴う用語の定義の変更及び調査項目の追加によりそれ以前の数値と連続性なし。

- **生乳取引に関するデータ更新**

合理的かつ円滑な価格形成と公正な生乳取引に資するため、「生乳生産費や乳業者支払可能乳代の変化率算定プログラム（価格形成フォーミュラ）」に活用する各種データを定期的に更新し、WEBサイトを通じて提供した。

- **勉強会の開催**

最新の酪農乳業情勢について理解を深めるため、「最近の酪農乳業情勢に関する勉強会」を開催し、酪農乳業情勢及び26年度予算概要等について情報提供した。（5月23日、講師：農林水産省担当官、約90名参加）

また、最近の牛乳乳製品の国際的な需給状況に対する理解を深めるため「中国の牛乳乳製品の需給動向に関する勉強会」を開催した。（3月24日、講師：農畜産業振興機構担当者）

- **その他の情報収集**

TPP交渉に関しては、内閣府主催の説明会等において情報を収集するとともに、交渉局面に応じ関係団体と連携した集会への参加等を通じ、政府間交渉において国会決議の遵守を求めるための取り組みを行った。

② 専門部会等組織活動事業

酪農乳業関係者の情報共有、意見の適切な反映、共通認識の醸成、共同の取り組みの推進等を実現するため、専門部会及び各種委員会を開催した。

【需給取引専門部会】（2回）9月11日、1月16日

【需給委員会】（5回）5月21日、7月17日、10月15日、12月18日、1月14日

【ポジティブリスト委員会】（1回）9月4日

【生乳検査精度管理委員会】（1回）10月31日

【生乳検査精度管理認証特別委員会】（2回）9月3日、3月4日

【課題検討委員会】（4回）5月12日、5月30日、7月16日、8月20日

委員会名	委員数	内 訳		
		生産者委員	乳業者委員	学経委員
需給取引専門部会	17	8	8	1
需給委員会	12	6	6	—
ポジティブリスト委員会	8	4	4	—
生乳検査精度管理委員会	11	4	4	3
課題検討委員会	10	5	5	—

2. 牛乳乳製品普及関連事業

26年度は、23年度に策定した「普及事業戦略：3か年計画」の最終年であり、外部連携組織「乳の学術連合」と連携しつつ牛乳乳製品の価値向上に繋がる「分かり易く伝わり易い」コンテンツを開発（これまでの研究成果のリミックスを含む）し、ミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）、及び会員、業界関係者等に向けたコミュニケーション活動を推進した。

(1) 乳の学術連合共同事業

① 「牛乳の日」記念学術フォーラム

「牛乳の日・牛乳月間」のキックオフ・イベントとして「牛乳の日」記念学術フォーラムを開催した。（5月31日、221名参加）

【テーマ】現代日本の食、その成り立ちとこれから

【総合進行】東大大学院准教授・細野ひろみ先生（乳の社会文化NT会員）

【講演1】東京家政学院大名誉教授・江原絢子先生（乳の社会文化NT副代表幹事）

【講演2】神奈川県立保健福祉大学長・中村丁次先生（牛乳乳製品健康科学会議副代表幹事）

【資料映像】日本の酪農乳業～これまでとこれから～

【パネルディスカッション】現代日本の食文化と乳の可能性

座長：フードジャーナリスト・佐藤達夫氏、パネリスト：江原絢子先生、中村丁次先生、九大大学院農学研究院教授・福田晋先生



② 合同現地研究会

学術連合会員が酪農乳業の現状や課題について理解を深め今後の研究活動の参考にするとともに、研究者間の交流を図ることを目的に研究会を開催した。

（学術連合・メディア・現地関係者他、総勢 64 名参加）



【日程】 8月2・3日

【開催地】 北海道十勝地方

【視察先1】経営方針や規模の異なる3つの牧場(サンエイ牧場、半田ファーム、ゼンキュウファーム)

【視察先2】酪農関連施設(中島デイリーサポート)

【視察先3】乳業工場(雪印メグミルク・大樹工場)

【講演】「北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題について」北農中央会帯広支所長・植田尚典氏

【パネルディスカッション】「北海道酪農の現状と課題」

座長：名大大学院教授・生源寺眞一先生(乳の社会文化NT副代表幹事)

パネリスト：植田尚典氏、十勝地区農協青年部協議会会長・伊藤耕太氏

③ 研究叢書の制作・発行

各研究組織の公募研究から優れた研究成果を選定し、一般生活者にもわかりやすい記述に取りまとめ、乳の多様な価値を広く業界内外に向けて発信することとして編集に着手した。(27年度事業に継続)

④ 日本食と乳の文化的栄養的融合に関する研究(略称：和食と乳の研究)

本研究会(座長：東大大学院農学生命科学研究科教授・阿部啓子先生)は、調理学・風味評価の専門家、乳の研究者が参画し、具体的なテーマを「乳を料理に使うと減塩しても味が損なわれない現象について科学的に評価・解明する」とおいて研究を開始した。

従来にない研究課題であり、これまでの知見を整理し研究手法を確立しつつ、3か年程度の研究期間を想定している。



(2) 牛乳乳製品健康科学情報事業

① 健康科学情報開発整備事業

• 分科会活動及び学術研究

5分科会(i:スポーツ栄養と牛乳乳製品、ii:牛乳乳製品の免疫調節機能、iii:牛乳乳製品のリラックス・安眠効果、iv:各ライフステージにおける健康と牛乳乳製品、v:牛乳不耐(乳糖不耐)の発現抑制牛乳乳製品の免疫調節機能)は、それぞれ27年度委託研究のテーマ、公募研究の一次審査、健康科学情報誌編集対応などについて協議し、27年度委託研究は下記テーマで公募し、57件の応募から11件が採択された。

A) 運動・スポーツにおける牛乳乳製品の栄養的意義に関する研究

B) 牛乳乳製品が免疫機能に及ぼす影響に関する研究

- C) 牛乳乳製品とメンタルヘルスに関する研究
- D) 各ライフステージにおける健康と牛乳乳製品に関する研究（妊娠期・授乳期を含む各ライフステージにおける検討）

その他、指定研究として「乳糖不耐症に関連する牛乳誘発症状の軽減に関する研究」を別途進めることを確認した。

27年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	立木 隆広	近畿大医学部 公衆衛生学教室	助教	長期大規模コホートにおける牛乳摂取量の体重、BMI および体組成への影響評価
2	寺田 新	東大大学院 総合文化研究科	准教授	牛乳による運動後の筋グリコーゲン回復促進効果の検討 - 消化管ホルモンの分泌促進作用に着目して -
3	田中喜代次	筑波大体育系	教授	栄養強化ミルクの飲用効果を高める運動プログラムの作成 - 高齢者の筋量・筋力に着目して -
4	西村 智	自治医科大 分子病態研究部	教授	牛乳は肥満した脂肪組織における免疫細胞賦活化過程を抑制するか?
5	川上 浩	共立女子大大学院	教授	腸溶性ラクトフェリンの免疫調節作用および抗ストレス作用
6	山田 潔	宇都宮大農学部	講師	超高压処理による牛乳アレルゲンの低アレルゲン化と経口免疫寛容の誘導
7	三宅 吉博	愛媛大大学院 医学系研究科	教授	妊娠中の乳製品、カルシウム、ビタミン D 摂取と産後うつ病のリスクとの関連
8	岡島 義	(公財)神経研究所	研究員	牛乳乳製品摂取量と睡眠・疲労・健康感に関する一般人口調査研究
9	岡山 明	生活習慣病予防 センター	代表	大規模コホートデータを用いた乳製品摂取と生活習慣病・要介護状態との関連の解明
10	橋本 貢士	東京医科歯科大 大学院医歯薬総合 研究科	特任准教授	妊娠期および授乳期におけるマウス母獣の牛乳摂取による仔のエピゲノム解析
11	岡田恵美子	北大大学院 医学研究科社会医学 講座公衆衛生学分野	日本学術振興会 特別研究員 PD	牛乳・乳製品摂取および食事パターンが地域在住高齢者の身体活動量と体力に与える影響に関する疫学調査

● 学術情報誌の発刊

牛乳乳製品の栄養・健康機能に関する優れた海外学術論文を収集し、関係者に情報提供（Vol.8～11）した。

● 学術総説の発刊

過去25年間の委託研究(533件)を再評価し、現時点における牛乳乳製品の栄養・健康に関するエビデンスの集大成となる総説「牛乳と健康－わが国における研究の軌跡と将来展望－」を発刊した。(2月23日)



② 健康科学会議活動事業

• 論文投稿

「牛乳摂取とメタボリックシンドロームに関する介入比較試験」により、一定条件下において牛乳摂取によるメタボ指標(血圧値、血糖値)の改善が証明された。

本論文は日本栄養・食糧学会英文誌に受理・掲載された。(26年10月号)

(3) 牛乳食育事業

① 牛乳食育情報開発整備事業

27年度「食と教育」学術委託研究は下記テーマで公募し、16件の応募から6件が採択された。

- A) 「食に関わる教育活動」における「乳」活用の意義に関する理論的研究
- B) 「食に関わる教育活動」における教育効果の評価法の開発
- C) 集団給食(保育所・小中学校等)の現代的意義と価値に関する研究
- D) 国内外の「乳」を取り込んだ食に関わる教育活動の比較研究
- E) ライフステージ(特に、乳幼児、青年期、高齢期など)に対応した「乳」を取り込んだ食に関わる教育のプログラムの開発と評価
- F) 「乳」に関する教育的視点からの研究

27年度「食と教育」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	柴 英里	高知大教育学部	講師	大学生を対象とした乳摂取促進に資する食育プログラムの開発と評価に関する実証的研究 -行動変容理論および疲労・ストレス測定システムを導入して-
2	中澤弥子	長野県短期大	教授	イギリス、イタリア、スロバキアと日本における「乳」を活用した食と教育の比較研究
3	廣田直子	松本大大学院 健康科学研究科	教授	食を伝える新しい異世代間地域ネットワークづくりのための参加型アクションリサーチ ～食事の形と低栄養予防対策の視点を組み入れて～
4	篠原久枝	宮崎大教育文化学部	准教授	家庭科を中心とした「乳」を意識した系統的、総合的な教育プログラム試案開発の基礎研究
5	小西瑞穂	国立成育医療研究センター 生体防御系内科部アレルギー科	研究員	牛乳アレルギー児と保護者への心理教育的啓蒙プログラムの開発 -子どもの病識獲得および子どもと保護者のメンタルヘルス向上- (H26からの継続研究)
6	野口穂高	早稲田大教育・総合科学学術院	専任講師	大正期から昭和初期の東京市における「牛乳配給事業」の研究 -「身体虚弱児童」への対応を中心に-

② 牛乳食育研究会活動事業

• 乳幼児食育推進分科会

乳幼児期からの牛乳飲用習慣の定着を図る観点から「乳幼児向け牛乳食育プログラム教材」を制作することとし、乳幼児食育推進分科会を開催して保育所・幼稚園の食育実態についてのヒアリング調査を実施した。

この結果を踏まえ、実際のカリキュラムを想定して27年度からの教材開発につなげていく。

• 食育フォーラム

25年度の学術研究で得られた成果を広く普及・評価するため、「食育フォーラム」を開催した。(8月26日)

【海外視察報告1】イギリスにおける牛乳を用いた食の調査研究（早稲田大教職員大学院教授・田中博之先生）

【海外視察報告2】オーストラリアにおける食育活動について（広島大教育学部教授・鈴木由美子先生）

【25年度「食と教育」学術研究発表】7件の発表を審査した結果、「幼稚園・保育園での牛乳を活用した食育教材の作成の研究」（帝京大医学部付属病院栄養部・朝倉比都美先生）が最優秀賞に選出された。



(4) 乳の社会文化価値向上事業

① 乳の社会文化価値情報開発整備事業

27年度「乳の社会文化」学術委託研究は下記テーマで公募し、17件の応募から8件が採択された。

- A) 牛乳乳製品に関して需要拡大や価格改善に通じるマーケティング研究
- B) 牛乳乳製品の食生活への受容の歴史的研究、需要の現状と課題に関する研究
- C) 乳及び酪農乳業に関する社会的文化的視点からの研究（わが国における牛乳乳製品に係る食文化的意義、日本人の食生活の歴史的变化との関わり、わが国の酪農乳業の社会経済的な意義など）

27年度「乳の社会文化」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	西原 彰宏	亜細亜大経営学部	准教授	小売業における牛乳PB展開を通じた売り場活性化に向けて
2	徳田 克己	筑波大医学医療系	教授	中国における乳児を持つ母親の粉ミルクの購買行動とその正常化のための啓発の効果
3	徐 美朗	日本大大学院 生物資源科学研究科	研究員	韓国における牛乳・乳製品の受容 —日本との比較を通して—

4	日高 杏子	多摩美術大美術学部	非常勤講師	牛乳パッケージの色彩とデザインの日米比較文化研究
5	宮田 剛志	高崎経済大地域政策学部	准教授	酪農経営の成長要因に関する研究 ―北海道浜中町の実態分析より―
6	橋爪 伸子	京都府立大 京都和食文化研究センター	共同研究員	近代日本の乳受容における菓子の意義 ―京都の事例を通して―
7	木村 純子	法政大経営学部	教授	乳製品の社会経済的発展プロセスの国際比較：北イタリアと日本・十勝の地域共通チーズの創成とマネジメントを手がかりに
8	竹下 広宣	日本大大学院 生物資源科学部	准教授	被災地産乳需要回復に資する実効的コミュニケーション手法の開発

② 乳の社会文化ネットワーク活動事業

・ 海外情報の収集

IFCN (International Farm Comparison Network 国際酪農経営比較研究ネットワーク)の会議に東大大学院准教授・細野ひろみ先生を派遣し(5月、イタリア)、収集した情報について「酪農経営の国際比較研究会」を開催し報告した。(10月24日)

・ 学術情報誌の発刊

海外学術論文を収集・要約した学術情報誌「乳の社会文化学術情報」を発刊し関係者に情報提供した。(8月2月)

・ 乳の社会文化学術研究報告会

25年度の学術研究で得られた成果を広く普及・評価するため、「乳の社会文化学術研究報告会」を開催した。(6月21日)

7件の発表を審査した結果、「放牧酪農における新規参入者支援における自主的グループの意義」(北大大学院農学研究院・小林国之先生)及び「被災地産乳の需要回復につながるリスクマネジメントの解明」(日本大生物資源科学部・竹下広宣先生)が最優秀賞に選出された。



(5) インフルエンサー情報発信事業

① 医療関係者向け情報提供事業

・ ランチョンセミナー・ブース出展

日本栄養改善学会学術総会、日本未病システム学会総会など、医療関係者が参加する学会で情報発信(ランチョンセミナーやブース出展)を行った。(詳細後述)



- 医療系専門誌への記事掲載

日本医事新報誌に「かかりつけ医と栄養士の連携で進める牛乳・乳製品を活用した栄養指導」を掲載し、高齢者栄養における牛乳の役割と医療現場での活用実践例とを紹介した。(27年4月号)

- ② 栄養関係者向け情報提供事業

- 栄養士向けセミナー「牛乳を科学する」

日本栄養士会及び地域栄養士会が主催する「栄養士向けセミナー」を埼玉、広島、福島、山口各県で開催した。これにより、本セミナーは全都道府県をほぼ一巡したこととなる。(Jミルク共催、各県牛乳普及協会後援。牛乳乳製品に関する基調講演、医学・栄養学・料理家によるパネル講演、パネルディスカッションを実施)

- 栄養士向け情報開発研究会

管理栄養士・栄養士の手引書「ライフステージ別 食の課題とアドバイス～牛乳・乳製品を活用して～」の制作を進め、デモ版による試用評価を経て正本版を発刊した。



- ③ 学校関係者向け情報提供事業

- 牛乳食育研修会

全国学校栄養士協議会の協力の下、各県教育委員会が推薦した栄養教諭・栄養職員・教諭の参加による「牛乳食育研修会」を開催した。(全国5か所、計160名参加)

【講演】地域の酪農家・乳業者によるミルクサプライチェーンについての講演

【TT模擬授業】学級担任と栄養教諭によるTT模擬授業

【模擬授業】牛乳食育教材「伸びる食育牛乳編」を活用した指導計画作りと模擬授業



- **学校給食フォーラム**

新潟県三条市の学乳供給一時休止問題に対応するため、学校給食フォーラム「今こそ考えよう！子ども達の食と学校給食の役割」を開催した。(9月13日、主催：新潟県酪・新潟県飲用牛乳協会・北陸酪連、後援：新潟県教育委員会・新潟市教育委員会・新潟県栄養士会、協力：Jミルク、地元TV・新聞など関係者204名出席、各方面より大きな反響)



【講演1】「日本人の食事～その

成り立ちと特徴～」西日本食文化研究会主宰・和仁皓明先生
(乳の社会文化NT代表幹事)

【講演2】「学校給食の歴史と学校教育(食育)に果たす役割」淑徳大看護栄養学部客員教授・田中延子先生

【講演3】「児童・生徒の成長を支える学校給食の栄養学的役割と特徴」女子栄養大給食栄養管理研究室栄養学部実践栄養学科教授・石田裕美先生

【パネルディスカッション】座長：新潟県栄養士会会長・稲村雪子氏、パネリスト：上記3先生

- **報道用基礎資料の制作**

報道用資料「学校給食における牛乳摂取の意義」(5月30日)、その要約版「牛乳を見つめ直す」(12月19日)を発刊した。

- **牛乳風味に関する啓発情報**

学乳の異味・異臭事故事例に対応し、栄養教諭・学校栄養職員を対象に、味覚の基本と牛乳の特性などこれまでの知見を再整理した「牛乳は生きている -味覚の基本と牛乳の特性-」を発刊した。(10月1日)



④ アンチミルクへの対応

・ スウェーデンのコホート研究論文への対応

スウェーデンのコホート研究論文「牛乳の飲み過ぎは女性の骨折リスクを高め余命が短い」が British Medical Journal 誌に掲載（10月29日）されたことに対応し、牛乳乳製品健康科学会議員や国際酪農連盟等の関係組織からの意見を取りまとめ、「本研究の論文を根拠に結論を導くべきでなく、また食事のあり方（牛乳の摂取のあり方）を変更すべきではない。」とのJミルク見解を発信した。（10月30日、11月6日、11月17日公表）

・ 「牛乳は子どもによくない」への対応

PHP新書「牛乳は子どもによくない」（佐藤章夫著）が発売（1月8日）されたことに対応し、乳の学術連合の協力を受けつつ、著者の主張に対する反論と論点・エビデンスの整理を行い、第一報をWEBサイトに掲載した。（1月22日）

・ アンチミルク情報対応WEBサイトの拡充

酪農乳業関係組織がアンチミルク情報に的確に対応することを目的としたWEBサイト「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！」に新たな「ウワサ」8項目を追加した。（12月18日）

- A) 牛乳は「脱灰」を促進、骨を弱くする？
- B) 牛乳のたんぱく質がカルシウムの吸収を阻害する？
- C) 日本人のほとんどは、牛乳を飲むとおなかをこわす？
- D) そもそも牛乳は高カルシウム食品ではない？
- E) 牛乳は乳がんの原因になる？
- F) 牛乳のたんぱく質は「異種たんぱく質」であり、アレルギーを引き起こす？
- G) 粉ミルクは赤ちゃんの体に悪い？
- H) 牛乳はご飯に合わない、学校給食には必要ない？



(6) 業界関係者向け情報発信事業

① 業界向け情報開発整備事業

牧場体験会や工場見学会などの各イベントで使用できるツールとして、A4版リーフレットを8種類（ロコモ予防、乳和食、乳糖不耐、高血圧改善など）制作し、業界関係者が適宜ダウンロードして活用できるようにWEBサイトに掲載した。



② 業界向け情報提供事業

• エビデンスセミナー

業界関係者の情報活用を支援・促進するため、エビデンスセミナー「高齢者の健康問題と牛乳乳製品」（東大大学院医学系研究科准教授・小川純人先生）を開催した。（大阪、東京、福岡、札幌で開催。受講者計 220 名）

• ミルクカレンダー

牛乳販売店を通じた価値訴求活動として、「27年版ミルクカレンダー」を制作し、全国牛乳流通改善協会を通じ宅配牛乳利用の家庭に配布した。（有償）



(7) 学校給食牛乳飲用定着事業

• マル総承認取得に向けた支援

25年度からの2か年事業として「総合衛生管理製造過程（マル総）の承認取得に向けた支援」を実施し、都道府県の事業者からの申請に基づき 19 県の 52 事業者に費用の一部支援を行った。

• 学乳関連の政府予算に係る要請

学校給食における牛乳利用の意義や役割などを巡り従来にない課題が山積するなか、地域の学乳供給に関する状況や供給現場での課題、学校関係者からの要望等に適切に対処していくため、学乳問題特別委員会を開催（4月22日）し協議・検討を行うとともに、学乳制度を将来にわたり安定的に堅持していく観点から、学乳関連の政府予算に係る要請について、同委員会で原案を作成し理事会で審議の後、農林水産省生産局畜産部に対し要請を実施した。（7月11日）



• 学乳の異味・異臭問題への対応

学乳の異味・異臭問題が相次いで発生したことを受け、国及び中央団体による検討会議を開催し、各組織での役割を再確認するとともに適切な取り組み推進を図った。

(8) 活動運営管理事業

① 戦略設定・調査等情報収集事業

牛乳乳製品の消費動向の実態や変化などを的確に把握するとともに、事業戦略の設定、新たな課題の解明、事業の検証などを行うため、「牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2014」を実施した。(毎年実施)

15歳以上の男女10,000人を対象とした一次調査(10月)と、子を持つ母親600人に対象を絞った二次調査(11月)を実施するとともに、この調査結果の解析を関係者が自由に実施できるよう、全ての質問項目と回答内容をWEBサイトで公表した。

得られた主な知見は以下の通り。

A) 【牛乳類の飲用頻度】

男性より女性が高く、年齢の高い世代ほど高い。女性10代の飲用頻度は特に低い。また、男性は65歳以上で飲用頻度が急に高くなる傾向。

B) 【牛乳が自分にとってなくてはならない大切な物であるか】

「牛乳を大切に思う気持ち」は女性の方が高い。男女ともに年齢の高い世代ほど、「牛乳を大切に思う気持ち」は強い。10代の男性は「牛乳を大切に思う気持ち」が強い。

C) 【子供に対する栄養摂取の希望】

多くの母親が、いま増やしたいと思っている栄養(素)上位3つは「ビタミン類/カルシウム/食物繊維」。減らしたいと思っている栄養(素)上位3つは、「食塩/砂糖/脂質(脂肪分)」。動物性たんぱく質についてもやや非好意的、役割の周知が必要。

D) 【家族形態別の牛乳飲用頻度】

男女とも、単身世帯及び独身において、牛乳をほとんど飲まない人の比率が特に高い。

E) 【サプリメント利用有無別の牛乳類飲用頻度】

男女とも、サプリメントを利用している人ほど牛乳類飲用頻度が高い。

F) 【現在の運動有無別の牛乳飲用頻度】

男女とも、全ての年代で、運動をしている人ほど牛乳飲用頻度が高い。特に、男性では50歳未満、女性では30歳未満において、運動をしていない人の場合、牛乳をほとんどの飲まない比率が高い。

G) 【酪農家に対する共感意識があるひとの牛乳飲用頻度】

酪農家に対して共感意識を持つ人ほど、牛乳飲用頻度が高い。

H) 【「牛乳の日」の認知】

生活者一般における「牛乳の日」の認知は15%で前回から変化なし。牛乳飲用頻度が増加している人では30%と高め。

② 専門部会等組織活動事業

酪農乳業関係者の意向を適切に反映し協調した取り組みを実現するとともに、牛乳乳製品の価値向上に係る取り組みを推進するため、普及専門部会及びマーケティング委員会を開催した。

【普及専門部会】(2回) 9月18日、2月6日

【マーケティング委員会】(5回) 4月18日、7月10日、9月12日、12月19日、
1月29日

委員会名	委員数	内 訳			
		生産者委員	乳業者委員	販売店委員	学経委員
普及専門部会	17	7	8	2	—
マーケティング委員会	11	3	6	1	1

③ 地域普及組織支援事業

地方普及組織が主催するイベントを後援するとともに、地域普及組織に対し栄養士セミナー等のJミルク事業の共催や協力を依頼するなど、双方の事業協力が可能な部分について連携を深めた。

3. 広報関連事業

牛乳乳製品の価値情報についてメディアでの露出を高めるため、酪農乳業の生産・流通に係る取り組み、新たに収集・開発・整備した牛乳乳製品の価値情報、牛乳の日・牛乳月間、乳の学術連合共同事業等について、メディアに適切かつ広く周知した。

(1) メディア広報対策事業

活字メディアによる牛乳関連記事の掲載を拡大するため以下の取り組みを推進した結果、牛乳関連記事掲載数は1万2千件に上っている。

① メディアミルクセミナー開催事業

メディア（特に、食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト）向けの広報対策として「メディアミルクセミナー」を開催（年3回、40～60名/回）し、メディアと酪農乳業との関係作り及び牛乳乳製品の持つ栄養健康機能に関する知見の広報活動に取り組んだ。

セミナー終了後、その内容を「ニュースレター」に取りまとめ、各種メディアや酪農乳業関係者に情報提供を行った。



② メディア向け情報提供事業

・ ニュースリリース

各紙誌メディアに対し「ニュースリリース」として各種情報を発信した。26年度は64本（上期32本、下期32本）のニュースリリースを配信し、多くの関連情報が新聞等に掲載された。



- **メディア向け広報**

メディアの牛乳に関する理解醸成を促進させるため、小冊子「報道用基礎資料」を制作・発信し価値啓発活動を継続実施した。

5月：「牛乳による熱中症対策の有効性
(2014年度版)」

「学校給食における牛乳摂取の意義」

3月：「高齢者の健康と牛乳」

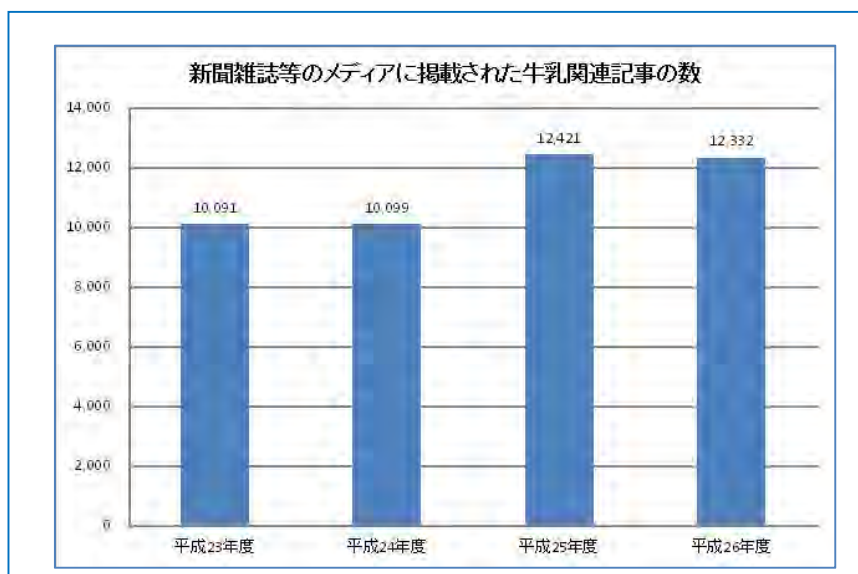
- **メディアツアー**

日頃から牛乳乳製品に関する取材に携わっている記者や編集者を酪農の現場に招き、酪農体験や酪農家との意見交換を通じ酪農や牛乳乳製品の大切さを体験し、取材・報道においてより現場感覚に共感性のある報道へとつなげることを目的に、搾乳・給餌・牛舎掃除などの酪農体験、牧場主との意見交換、バター作りと試食等を内容とした「メディアツアー」を開催した。(10月21日、静岡県富士宮市・松下牧場、16媒体17名参加)

実施後、参加者によるメディアミルクツアー・レポート「静岡松下牧場で乳搾りや牛舎管理を体験」を作成し、酪農に対する理解醸成情報としてWEB公開した。

- **メディア懇談会**

今後のメディアとの関係作りを目的に、主要な業界紙誌を招聘した「メディア懇談会」を開催し、26年度事業の経過及び「食生活動向調査2014」の概要等について説明し、意見交換を行った。(12月16日、18社参加)



(2) WEB サイト運営事業

平成 24 年に大幅リニューアルした WEB サイトについて、一層見やすく活用しやすい内容にするため、12 月に再構築を行った。その結果、WEB サイトの閲覧ページ数は延べ 138 万ページ(25 年度対比 156%)となり多くの利用者を獲得することができた。

さらに、WEB サイトの利用頻度測定システムを導入し計測した結果、27 年 3 月のデータダウンロード数は延べ 6,100 件(25 年度は非調査)となり、情報発信の成果が確認された。この結果を分析・検討し、各種コンテンツの制作や利用促進に活用した。

また、「乳和食」については、専用 WEB サイトを運用開始(3 月 31 日)するとともに、専用公式 Facebook を開設した。専用 WEB サイトでは、乳和食の定義・特徴、導入の意義、背景等に加え、代表的なレシピ及び小山先生が実際に調理する動画 11 品を掲載している。



新たなコミュニケーションチャネルとして運用している J ミルク公式 Facebook には、ほぼ毎日記事投稿を行っており、掲載記事を閲覧するファンの獲得数は 19,120 件(3 月末)に達し、前年度比 150%に増加した。



(3) 業界向け広報対策事業

・ Jミルクレポート

Jミルク事業の「見える化」と有益情報の提供を目的として、機関誌「Jミルクレポート」を四半期ごとに制作・発行し、酪農乳業関係者に配布した。(1,800部発行)



・ ブロック会議

Jミルク事業計画の周知を図るとともに情報共有及び意見収集を目的として、酪農乳業関係者を対象とした「Jミルクブロック会議」を例年開催しているが、26年度事業は26年3月18日～4月9日の「ブロック会議」で説明した。

なお、26年度中の事業としては開催せず、27年度に開催することとした。



4. 生乳需要基盤強化対策特別事業

政府が緊急に実施した生乳需要基盤強化対策事業の内、「牛乳の日・牛乳月間」の認知率向上、及び国産牛乳乳製品の価値向上を目的に、以下の事業を特別事業として実施した。

(1) 「牛乳の日」・「牛乳月間」の取り組み

引き続き「牛乳の日・牛乳月間」の認知を高めることに注力し、業界の「旗振り役」として以下の取り組みを推進した。

● 業界の統一的取り組みの推進

ポスター・リーフレット・パンフレット（2種）については、業界統一の制作物として活用を促進した。

また、期間中の業界関係者の活動情報を一元的に収集し、WEBサイトで広報するとともにメディアに提供し記事化を促進した。（108団体156件のイベントを紹介）

● 「牛乳の日」認知促進のための広報対策

新宿区立鶴巻小学校の協力により、特別授業「毎日給食で牛乳を飲む大切さを考える」が実施され、広報対策によりメディア取材を誘引し、TV・新聞報道による話題化を促進した。

また、「6月1日 牛乳の日」を記念日協会に登録し、メディアの記事化を促進した。

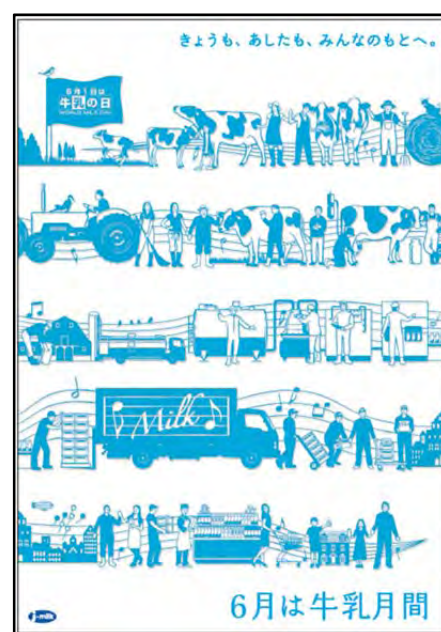
Jミルクの「牛乳の日・牛乳月間」イベントとして「牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」を実施し、全国の小学校21,000校及び給食センター1,300ヶ所に案内を配布した。結果10,002点の応募があり、その中からヒーロー及びヒロインの最優秀賞を含む個人賞38作品、並びに団体賞6団体を選出した。

● 酪農乳業食育推進研修会

6月が食育月間であることも踏まえ、学校給食における牛乳の役割及び牛乳を食育で活用する意義を考えると共に、各関係者の食育活動を相互理解し酪農乳業全体のスキルアップを図ることを目的に「酪農乳業食育推進研修会」を開催した。（6月27日、業界関係者80名出席）

【講演1】「学校給食の現状と今後の役割」文科省学校健康教育課学校給食調査官・江口陽子先生

【講演2】「食育から見た牛乳の価値～子どもたちにその価値をどう伝えるか～」大妻女子大家政学部児童学科准教授・石井雅幸先生



(2) 食品小売流通業・フードサービス業と連携した価値訴求活動

日本栄養士会が全国に展開する栄養・ケアステーション活動の一環として、小売店店頭において栄養士による栄養・健康指導をベースとした訴求活動の実験を都内スーパーマーケット2店で実施した。(3/9～3/31)

今後、「ライフステージ別 食の課題とアドバイス・添付ツール」の活用による指導の記録、POS データ、アンケート・ヒアリング結果により効果を検証する。



(3) 「乳和食」の活用を通じた減塩運動支援の活動

日本栄養士会及び日本高血圧協会と連携し「乳和食」による減塩運動の円滑な普及を図ることとし、以下の活動を実施した。

・ 医療系学会ランチョンセミナー

【日本栄養改善学会学術総会 8/21】「乳和食」は病院食としての減塩はもとより、高齢者のたんぱく質・カルシウム摂取に効果があった等の比較データが示され、また牛乳が苦手な高齢者にも「乳和食」は問題なく摂れるメリットも指摘された。

【日本未病システム学会総会 11/2】「メタボリックシンドロームに対する牛乳・乳製品の可能性と展開」の講演と、「ライフステージ別 食の課題とアドバイス」のブース展示を実施し、栄養士・薬剤師からの問い合わせが多かった。



- **栄養士・食生活改善推進員向け「乳和食調理実習研修会」**

10/23 岩手、11/24 石川、12/3 千葉、12/14 福岡の4会場、241名の参加により「乳和食」が減塩運動の一環として取り組まれる手応えを得た。

- **「乳和食指導者育成講習会」**

「乳和食」を普及啓発する指導者を育成する講習会として開催した。(11/21、調理実習32名、研修会企画担当者14名出席。)

実習では、従来の牛乳調理の常識(煮立たせない)を覆す調理法「煮立たせて分離させる」に注目が集まった。



(4) 「Japan Milk Collection」の2015年開催について

25年度に開催した国産牛乳乳製品展示商談会「Japan Milk Collection 2013」が酪農乳業関係者から一定の評価を得たこともあって、27年度の開催を視野に入れて検討したが、予算的裏付け及び事務局準備体制の構築が困難であることなどから、今後の開催を見送ることとした。

5. 災害等危機管理対策事業

酪農乳業に係る災害や事故などの危機管理体制を共同して確立するとともに、東日本大震災からの復興再生を着実に推進する観点から、国などの対応を踏まえつつ、放射性物質問題への対応を中心に、25年度に引続き災害等危機管理対策事業を実施した。

(1) 災害等関連情報提供事業

各地方自治体が検査し結果公表している情報を定期的に収集整理し、「原乳及び自給飼料中の放射性物質の検査結果」をJミルクのWEBサイトに掲載した。

原乳中における放射性物質の検査結果について

農林水産省のHPのデータを転載しています。
最新情報等、詳しくは農林水産省のHP畜産物中の放射性物質の検査結果についてをご覧ください。
(リンク先がない地区は、測定値が発表されていません)

ご覧になりたい都道府県をお選びください。

北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島
茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 長野 | 山梨
新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重
滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山
鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知
福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 高崎 | 鹿児島 | 沖縄



生乳及び牛乳乳製品
品の安全・安心を保持
するため、緊急時
において業界が共同
して適切な対応を推
進・協議する場とし
て、「酪農乳業危機管
理対策連絡会」の運

営を行うこととしているが、喫緊の対応課題がないため開催していない。

(2) 災害等支援環境整備事業

生乳及び牛乳乳製品の放射性物質汚染を未然に防止する観点から、東北地区（事業実施主体：東北生乳販連）の放射性物質汚染除染後の農地土壌及び当該地域で栽培される飼料作物の安全性を確保する上で必要な飼料畑土壌並びに自給粗飼料の放射性物質の検査を促進するための取り組みを支援した。

26年度は、東北地域実施された自給粗飼料の検査 5,038 件の費用の一部に助成を行った。

(3) 緊急時牛乳乳製品安定供給整備事業

大規模な災害等を想定した危機管理のための情報共有の考え方や仕組み等について、政府の指導・支援の下で検討を進め対応マニュアルを作成した。

6. 総務関連事業

26年度を、次期3か年計画のための強固な事業推進体制を構築する年度と位置付けた基本方針に基づき、以下の取り組みを実施した。

職務の計画的・効率的推進のため、アクションプランの活用及び「報告・連絡・相談」の徹底による情報共有化を図るとともに、上期事業支出額の確認（9月）と、年間収支見通し（12月）を作成し予算進捗管理の徹底を図った。

事業の継続的发展を実現するための業務推進体制を確立する観点から、研修会を実施し職員の能力・知識・スキルの習得を図った。さらに、これまでに蓄積した事業の成果・ノウハウを有効に活用するための組織体制の変更（27年4月施行）及び人事制度の見直しに着手し、特に、プロパー職員のモチベーションアップを目指して、従来の年功序列型から実績評価を加味した賃金規程改定（施行は27年度）を実施した。

また、事業を円滑かつ効率的に進めるため、内部事務作業等の見直しを日常的に行い簡素化に努めた。

事業収支については、政府の緊急景気対策として補助された生乳需要基盤強化対策事業が26年度で終了し、27年度以降の事業原資が減少することに対応する観点から、一層の事業選択と集中、事業設計の見直しを図ったことに加え、これまで追求してきた事業の内製化等の効果もあり、事業活動支出の圧縮を実現した。

一方で、内製化の徹底による内部業務量の増加に伴い着手できない事業もあった。また、より有効で優れた価値情報の開発に注力した結果、一部については情報開発作業等が年度内に終了せず、関連する事業活動を27年度に継続した。

内閣府に提出した公益目的支出計画（公益目的財産額の減額計画）の執行状況は、26年度の減額計画に対し85%となったが、25・26年度累計ではほぼ計画通り（計画比102%）となった。なお、減額計画の最終年度となる27年度の必要消化額は158百万円であり、公益目的支出計画を達成できる見込みである。

III. 主要日誌

1. 総会、理事会等

開催日	内 容
平成26年 5月 14日	公認会計士検査
5月 20日	監事監査
6月 18日	定時総会
10月 14日	第1回臨時総会(みなし決議)
平成27年 3月 5日	第2回臨時総会
平成26年 5月 28日	第1回理事会
9月 25日	第2回理事会
1月 22日	第3回理事会
平成27年 2月 18日	第4回理事会

2. 生乳及び牛乳乳製品流通関連事業

開催日	内 容
平成26年 9月 11日	第1回需給取引専門部会
平成27年 1月 16日	第2回需給取引専門部会
平成26年 5月 21日	第1回需給委員会
7月 17日	第2回需給委員会
10月 15日	第3回需給委員会
12月 18日	第4回需給委員会
平成27年 1月 14日	第5回需給委員会
平成26年 9月 4日	第1回ポジティブリスト委員会
平成26年 9月 3日	第1回生乳検査精度管理認証特別委員会
10月 31日	第1回生乳検査精度管理委員会
平成27年 3月 4日	第2回生乳検査精度管理認証特別委員会
平成26年 7月 11日	第1回認証施設信頼性確保部門責任者研修会
平成27年 1月 23日	第2回認証施設信頼性確保部門責任者研修会
2月 27日	全国生乳検査担当者連絡会研修会
平成26年 5月 12日	第1回課題検討委員会
5月 30日	第2回課題検討委員会
7月 16日	第3回課題検討委員会
8月 20日	第4回課題検討委員会
平成27年 2月 20日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し説明会 北海道
2月 24日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し説明会 東京
2月 25日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し説明会 大阪
平成26年 5月 23日	酪農乳業情勢 勉強会
12月 2日	酪農乳業セミナー (大阪)
12月 3日	酪農乳業セミナー (福岡)
平成27年 3月 24日	中国の牛乳乳製品需給動向勉強会

3. 牛乳乳製品普及関連事業関係

開催日			内 容
平成26年	5月	15日	乳の学術連合 運営委員会
	5月	31日	乳の学術連合「牛乳の日」記念学術フォーラム
	8月	2, 3日	乳の学術連合 現地合同研究会 十勝
平成27年	1月	6日	乳の学術連合 運営委員会
平成26年	5月	27日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
	7月	1日	牛乳乳製品健康科学会議 スポーツ栄養 分科会
	7月	11日	牛乳乳製品健康科学会議 ライフステージ別 分科会
	7月	15日	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐 分科会
	7月	18日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
	8月	6日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫 分科会
	9月	22日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
平成27年	1月	9日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
	1月	15日	牛乳乳製品健康科学会議 ライフステージ別 分科会
	1月	19日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫 分科会
	2月	9日	牛乳乳製品健康科学会議 スポーツ栄養 分科会
	2月	25日	「牛乳乳製品健康科学」H27年度公募研究選考委員会
3月	7日	健康科学総説集「牛乳と健康」発刊記念講演会	
平成26年	6月	21日	牛乳食育研究会 幹事会
	8月	26日	「食と教育」H25年度学術研究発表会
	9月	20日	牛乳食育研究会 幹事会
平成27年	1月	11日	「食と教育」H27年度公募研究審査委員会
	2月	21日	牛乳食育研究会 乳幼児食育推進分科会
	3月	21日	牛乳食育研究会 総会兼拡大幹事会
平成26年	6月	21日	「乳の社会文化」H25年度学術研究発表会
	9月	4日	乳の社会文化ネットワーク 幹事会
	10月	24日	酪農経営の国際比較研究会
平成27年	2月	6日	「乳の社会文化」H27年度公募研究審査委員会
	3月	31日	乳の社会文化ネットワーク 総会兼拡大幹事会

開催日	内 容
平成26年 6月 30日	第1回栄養士向け情報開発研究会
9月 20日	栄養士セミナー さいたま
10月 12日	栄養士セミナー 広島
11月 8日	栄養士セミナー 郡山
11月 17日	第2回栄養士向け情報開発研究会
12月 6日	栄養士セミナー 山口
平成27年 2月 17日	第3回栄養士向け情報開発研究会
平成26年 6月 27日	酪農乳業食育推進研修会
9月 13日	学校給食フォーラム 新潟
9月 25,26日	牛乳食育研修会 鹿児島
10月 9,10日	牛乳食育研修会 名古屋
10月 23,24日	牛乳食育研修会 札幌
11月 6, 7日	牛乳食育研修会 さいたま
11月 27,28日	牛乳食育研修会 徳島
平成26年 9月 24日	業界向けエビデンスセミナー 大阪
10月 2日	業界向けエビデンスセミナー 東京
10月 23日	業界向けエビデンスセミナー 福岡
10月 30日	業界向けエビデンスセミナー 札幌
平成26年 4月 18日	第1回マーケティング委員会
7月 10日	第2回マーケティング委員会
9月 12日	第3回マーケティング委員会
9月 18日	第1回普及専門部会
12月 19日	第4回マーケティング委員会
平成27年 1月 29日	第5回マーケティング委員会
2月 6日	第2回普及専門部会

4. 広報関連事業関係

開催日	内 容
平成26年 6月 10日	第36回メディアミルクセミナー
9月 25日	第37回メディアミルクセミナー
10月 21日	メディアツアー
12月 9日	第38回メディアミルクセミナー
12月 22日	メディア懇談会
平成26年 4月 3日	ブロック会議 名古屋
4月 4日	ブロック会議 京都
4月 8日	ブロック会議 岡山
4月 9日	ブロック会議 福岡

5. 生乳需要基盤強化対策特別事業

開催日	内 容
平成26年 5月 17日	世界高血圧デー 大阪
5月 24, 25日	減塩サミット 広島
10月 23日	乳和食研修会 盛岡
10月 25日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール審査会
11月 21日	乳和食指導者育成講習会 東京
11月 24日	乳和食研修会 金沢
11月 29日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール表彰式
12月 3日	乳和食研修会 千葉
12月 14日	乳和食研修会 福岡
平成27年 3月9日～3月31日	小売店舗での価値訴求実験 東京
平成26年 8月 21日	日本栄養改善学会学術総会 横浜
11月 2日	日本未病システム学会総会 大阪

開催日	内 容
平成26年 11月 13日	自給飼料検査事業現地会議
平成27年 3月 12日	緊急時牛乳乳製品安定供給整備事業検討会議
3月 16日	緊急時牛乳乳製品安定供給整備事業ヒアリング

平成 26 年度決算書

貸借対照表

平成27年3月31日現在

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	133,599,920	105,486,451	28,113,469
未収賦課金	23,014,586	20,898,294	2,116,292
未収金	221,577	739,720	△ 518,143
未収消費税	14,077,080	20,027,380	△ 5,950,300
前払金	7,715,960	1,004,936	6,711,024
仮払金	238,994	89,365	149,629
流動資産合計	178,868,117	148,246,146	30,621,971
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	351,185,000	406,097,000	△ 54,912,000
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	80,326,793	122,669,794	△ 42,343,001
退職給付引当資産	27,684,000	22,916,400	4,767,600
特定資産合計	459,195,793	551,683,194	△ 92,487,401
(2) その他固定資産			
什器備品	3,170,033	4,196,014	△ 1,025,981
商標権	1,198,663	1,338,313	△ 139,650
電話加入権	507,384	507,384	0
投資有価証券	0	66,338,090	△ 66,338,090
保証金	14,708,596	14,708,596	0
その他固定資産合計	19,584,676	87,088,397	△ 67,503,721
固定資産合計	478,780,469	638,771,591	△ 159,991,122
資産合計	657,648,586	787,017,737	△ 129,369,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	109,365,957	139,016,460	△ 29,650,503
預り金	1,872,100	1,455,896	416,204
仮受金	0	314,227	△ 314,227
賞与引当金	2,622,760	1,906,620	716,140
流動負債合計	113,860,817	142,693,203	△ 28,832,386
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,684,000	22,916,400	4,767,600
固定負債合計	27,684,000	22,916,400	4,767,600
負債合計	141,544,817	165,609,603	△ 24,064,786
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生乳需要基盤強化対策事業補助金	80,326,793	122,669,794	△ 42,343,001
指定正味財産合計	80,326,793	122,669,794	△ 42,343,001
(うち特定資産への充当額)	(80,326,793)	(122,669,794)	(△ 42,343,001)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(351,185,000)	(406,097,000)	(△ 54,912,000)
正味財産合計	516,103,769	621,408,134	△ 105,304,365
負債及び正味財産合計	657,648,586	787,017,737	△ 129,369,151

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,909,241	0	3,909,241
特定資産運用益	3,909,241	0	3,909,241
受取会費	465,097,624	485,155,923	△ 20,058,299
受取会費	2,150,000	2,170,000	△ 20,000
受取賦課金	462,947,624	482,985,923	△ 20,038,299
受取補助金等	42,431,053	90,560,886	△ 48,129,833
生乳需要基盤強化対策事業補助金収益振替額	42,372,626	90,560,886	△ 48,188,260
緊急時牛乳乳製品安定供給整備事業収益	58,427	0	58,427
事業収益	1,543,806	2,029,330	△ 485,524
業務手数料収益	1,543,806	2,029,330	△ 485,524
雑収益	1,945,431	11,236,392	△ 9,290,961
受取利息	190,745	4,758,462	△ 4,567,717
雑収益	1,754,686	6,477,930	△ 4,723,244
経常収益計	514,927,155	588,982,531	△ 74,055,376
(2) 経常費用			0
事業費	521,096,348	702,167,682	△ 181,071,334
役員報酬	15,590,464	15,584,656	5,808
給料手当	77,413,612	67,241,416	10,172,196
賞与引当金繰入	2,310,560	1,689,980	620,580
退職給付費用	4,104,600	3,512,100	592,500
福利厚生費	5,878,229	5,739,810	138,419
会議費	24,071,711	51,223,811	△ 27,152,100
旅費交通費	29,575,054	32,574,189	△ 2,999,135
通信運搬費	2,390,618	2,326,492	64,126
消耗什器備品費	777,077	710,206	66,871
消耗品費	3,480,709	3,487,895	△ 7,186
印刷製本費	20,281,953	18,487,635	1,794,318
光熱水料費	571,964	584,362	△ 12,398
賃借料	18,049,112	17,624,247	424,865
諸謝金	21,562,070	22,845,820	△ 1,283,750
支払負担金	5,979,000	7,365,000	△ 1,386,000
支払助成金	54,329,353	53,860,610	468,743
委託費	129,158,133	214,525,047	△ 85,366,914
広告宣伝費	37,623,504	94,618,845	△ 56,995,341
調査研究費	58,285,200	76,735,963	△ 18,450,763
新聞図書費	2,315,426	2,245,955	69,471
雑費	7,347,999	9,183,643	△ 1,835,644

管理費	55,691,331	51,383,346	4,307,985
役員報酬	3,897,616	3,896,164	1,452
給料手当	12,857,865	16,064,184	△ 3,206,319
賞与引当金繰入	312,200	216,640	95,560
退職給付費用	663,000	440,000	223,000
福利厚生費	3,146,730	1,699,442	1,447,288
会議費	1,954,602	1,938,109	16,493
旅費交通費	3,377,512	3,691,020	△ 313,508
通信運搬費	509,476	543,295	△ 33,819
減価償却費	1,165,631	1,141,530	24,101
消耗什器備品費	193,028	161,588	31,440
消耗品費	780,245	766,034	14,211
印刷製本費	173,323	255,855	△ 82,532
光熱水料費	136,371	136,807	△ 436
賃借料	4,225,492	4,126,030	99,462
諸謝金	1,639,200	1,155,000	484,200
公租公課	7,194,858	1,374,524	5,820,334
支払手数料	0	467,275	△ 467,275
新聞図書費	482,393	483,664	△ 1,271
交際費	887,668	768,142	119,526
集金手数料	9,166,117	9,764,881	△ 598,764
雑費	2,928,004	2,293,162	634,842
経常費用計	576,787,679	753,551,028	△ 176,763,349
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 61,860,524	△ 164,568,497	102,707,973
特定資産評価損益	△ 516,750	6,893,900	△ 7,410,650
投資有価証券評価損益	0	1,785,940	△ 1,785,940
評価損益等計	△ 516,750	8,679,840	△ 9,196,590
当期経常増減額	△ 62,377,274	△ 155,888,657	93,511,383
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有価証券売却損	584,090	0	584,090
経常外費用計	584,090	0	584,090
当期経常外増減額	△ 584,090	0	△ 584,090
当期一般正味財産増減額	△ 62,961,364	△ 155,888,657	92,927,293
一般正味財産期首残高	498,738,340	654,626,997	△ 155,888,657
一般正味財産期末残高	435,776,976	498,738,340	△ 62,961,364
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	29,625	52,500	△ 22,875
一般正味財産への振替額	△ 42,372,626	△ 90,560,886	48,188,260
当期指定正味財産増減額	△ 42,343,001	△ 90,508,386	48,165,385
指定正味財産期首残高	122,669,794	213,178,180	△ 90,508,386
指定正味財産期末残高	80,326,793	122,669,794	△ 42,343,001
III 正味財産期末残高	516,103,769	621,408,134	△ 105,304,365

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	継3	小計	他1	(管理費)	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	0	0	0	0	0	3,909,241	3,909,241
特定資産運用益						3,909,241	3,909,241
受取会費	0	0	0	0	0	465,097,624	465,097,624
受取会費						2,150,000	2,150,000
受取賦課金						462,947,624	462,947,624
受取補助金等	23,490,961	58,427	2,652,480	26,201,868	16,223,177	6,008	42,431,053
<small>生乳需要基盤強化対策事業補助金収益振替額</small>	23,490,961		2,652,480	26,143,441	16,223,177	6,008	42,372,626
<small>緊急時牛乳製品安定供給整備事業収益</small>		58,427		58,427			58,427
事業収益	0	0	0	0	1,543,806	0	1,543,806
業務手数料収益					1,543,806		1,543,806
雑収益	0	0	0	0	0	1,945,431	1,945,431
受取利息						190,745	190,745
雑収益						1,754,686	1,754,686
経常収益計	23,490,961	58,427	2,652,480	26,201,868	17,766,983	470,958,304	514,927,155
(2) 経常費用							
事業費及び管理費	271,732,785	8,834,172	54,050,908	334,617,865	186,478,483	55,691,331	576,787,679
役員報酬	5,846,424	1,948,808	3,897,616	11,692,848	3,897,616	3,897,616	19,488,080
給料手当	47,335,533	1,500,000	18,916,545	67,752,078	9,661,534	12,857,865	90,271,477
賞与引当金繰入	1,994,384	0	0	1,994,384	316,176	312,200	2,622,760
退職給付費用	2,679,180	220,000	440,000	3,339,180	765,420	663,000	4,767,600
福利厚生費	4,368,212	168,553	337,106	4,873,871	1,004,358	3,146,730	9,024,959
会議費	17,681,348	14,964	1,095,805	18,792,117	5,279,594	1,954,602	26,026,313
旅費交通費	20,471,722	208,970	731,424	21,412,116	8,162,938	3,377,512	32,952,566
通信運搬費	1,140,176	73,588	463,551	1,677,315	713,303	509,476	2,900,094
減価償却費	0	0	0	0	0	1,165,631	1,165,631
消耗什器備品費	337,791	26,581	167,440	531,812	245,265	193,028	970,105
消耗品費	1,560,786	112,698	709,913	2,383,397	1,097,312	780,245	4,260,954
印刷製本費	11,971,758	25,035	157,699	12,154,492	8,127,461	173,323	20,455,276
光熱水料費	244,642	19,408	122,259	386,309	185,655	136,371	708,335
賃借料	7,756,017	610,324	3,844,597	12,210,938	5,838,174	4,225,492	22,274,604
諸謝金	16,495,180	105,000	0	16,600,180	4,961,890	1,639,200	23,201,270
公租公課	0	0	0	0	0	7,194,858	7,194,858
支払負担金	2,864,000	0	0	2,864,000	3,115,000	0	5,979,000
支払助成金	0	0	0	0	54,329,353	0	54,329,353
委託費	80,767,036	3,727,620	0	84,494,656	44,663,477	0	129,158,133
広告宣伝費	22,209,588	0	0	22,209,588	15,413,916	0	37,623,504
調査研究費	20,256,197	0	22,706,187	42,962,384	15,322,816	0	58,285,200
新聞図書費	1,051,762	72,623	458,766	1,583,151	732,275	482,393	2,797,819
交際費	0	0	0	0	0	887,668	887,668
集金手数料	0	0	0	0	0	9,166,117	9,166,117
雑費	4,701,049	0	2,000	4,703,049	2,644,950	2,928,004	10,276,003
経常費用計	271,732,785	8,834,172	54,050,908	334,617,865	186,478,483	55,691,331	576,787,679
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 248,241,824	△ 8,775,745	△ 51,398,428	△ 308,415,997	△ 168,711,500	415,266,973	△ 61,860,524
特定資産評価損益						△ 516,750	△ 516,750
投資有価証券評価損益						0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	△ 516,750	△ 516,750
当期経常増減額	△ 248,241,824	△ 8,775,745	△ 51,398,428	△ 308,415,997	△ 168,711,500	414,750,223	△ 62,377,274
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
有価証券売却損						584,090	584,090
経常外費用計	0	0	0	0	0	584,090	584,090
当期経常外増減額							△ 584,090
当期一般正味財産増減額							△ 62,961,364
一般正味財産期首残高							498,738,340
一般正味財産期末残高							435,776,976
II 指定正味財産増減の部							
特定資産運用益						29,625	29,625
一般正味財産への振替額	△ 23,490,961		△ 2,652,480	△ 26,143,441	△ 16,223,177	△ 6,008	△ 42,372,626
当期指定正味財産増減額	△ 23,490,961	0	△ 2,652,480	△ 26,143,441	△ 16,223,177	23,617	△ 42,343,001
指定正味財産期首残高							122,669,794
指定正味財産期末残高							80,326,793
III 正味財産期末残高							516,103,769

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券……時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっている。
什器備品……平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっている。
商標権……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。
退職給付引当金……役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	406,097,000		54,912,000	351,185,000
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	122,669,794	29,625	42,372,626	80,326,793
退職給付引当資産	22,916,400	4,767,600		27,684,000
合計	551,683,194	4,797,225	97,284,626	459,195,793

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	(うち負債に対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	351,185,000	0	(351,185,000)	0
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	80,326,793	(80,326,793)	0	0
退職給付引当資産	27,684,000	0	0	(27,684,000)
合計	459,195,793	(80,326,793)	(351,185,000)	(27,684,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,780,474	5,610,441	3,170,033
商標権	1,396,500	197,837	1,198,663
合計	10,176,974	5,808,278	4,368,696

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生乳需要基盤強化対策事業補助金	独立行政法人 農畜産業振興機構	122,669,794	29,625	42,372,626	80,326,793	指定正味財産
緊急時牛乳乳製品安定供給整備事業	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	58,427	58,427	0	
合計		122,669,794	88,052	42,431,053	80,326,793	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

内容	金額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	42,372,626

7. 実施事業資産

実施事業資産に該当する資産は保有していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,906,620	2,622,760	1,906,620	0	2,622,760
退職給付引当金	22,916,400	4,767,600	0	0	27,684,000

公益目的支出計画実施報告書

【平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	878,336,653 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（（1）＋（2）－（3））	720,182,337 円
（1）前事業年度末日の公益目的収支差額	411,766,340 円
（2）当該事業年度の公益目的支出の額	334,617,865 円
（3）当該事業年度の実施事業収入の額	26,201,868 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	158,154,316 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
27年度で公益目的支出計画は完了する見込みである。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	（1）計画上の完了見込み	平成28年3月31日
完了予定事業年度の末日	（2）（1）より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	878,336,653 円	878,336,653 円	878,336,653 円	878,336,653 円	878,336,653 円
公益目的収支差額	352,151,000 円	411,766,340 円	704,302,000 円	720,182,337 円	878,336,653 円
公益目的支出の額	365,151,000 円	468,476,282 円	365,151,000 円	334,617,865 円	365,151,000 円
実施事業収入の額	13,000,000 円	56,709,942 円	13,000,000 円	26,201,868 円	13,000,000 円
公益目的財産残額	526,185,653 円	466,570,313 円	174,034,653 円	158,154,316 円	0 円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	2,160,000	2,150,000	△ 10,000
(2) 賦 課 金 収 入	463,429,000	462,947,624	△ 481,376
ア 飲 用 口	341,605,000	342,039,326	434,326
イ 乳 製 品 口	121,824,000	120,908,298	△ 915,702
(3) 補 助 金 収 入	5,000,000	58,427	△ 4,941,573
ア 生 乳 需 要 基 盤 強 化 対 策 事 業	0	0	0
イ 緊 急 時 牛 乳 乳 製 品 安 定 供 給 整 備 事 業	5,000,000	58,427	△ 4,941,573
(4) 受 託 事 業 収 入	2,050,000	0	△ 2,050,000
(5) 業 務 手 数 料 収 入	0	1,543,806	1,543,806
(6) 雑 収 入	4,500,000	1,945,431	△ 2,554,569
ア 受 取 利 息	4,200,000	190,745	△ 4,009,255
イ そ の 他	300,000	1,754,686	1,454,686
(7) 特 定 資 産 運 用 収 入	0	3,909,241	3,909,241
事業活動収入計	477,139,000	472,554,529	△ 4,584,471
2. 事業活動支出			
(1) 災 害 等 危 機 管 理 対 策 事 業 支 出			
ア 災 害 等 関 連 情 報 提 供 事 業 支 出	10,900,000	328,934	△ 10,571,066
イ 災 害 等 支 援 環 境 整 備 事 業 支 出	48,500,000	48,500,000	0
ウ 直 接 人 件 費 支 出	1,800,000	1,668,553	△ 131,447
災害等危機管理対策事業支出計	61,200,000	50,497,487	△ 10,702,513
(2) 生 乳 需 要 基 盤 強 化 対 策 特 別 事 業			
ア 生 乳 需 要 基 盤 強 化 対 策 特 別 事 業 支 出	74,540,000	80,321,893	5,781,893
イ 直 接 人 件 費 支 出	9,688,000	11,190,892	1,502,892
生乳需要基盤強化対策事業費支出計	84,228,000	91,512,785	7,284,785
(3) 生 乳 及 び 牛 乳 乳 製 品 流 通 関 連 事 業 費 支 出			
ア 生 乳 及 び 牛 乳 乳 製 品 流 通 安 定 事 業 支 出	36,400,000	25,291,170	△ 11,108,830
(ア) 生 乳 需 給 安 定 対 策	21,700,000	16,055,747	△ 5,644,253
(イ) ポ ジ テ ィ ブ リ ス ト 対 応 推 進	5,000,000	3,727,620	△ 1,272,380
(ウ) 生 乳 検 査 精 度 向 上 対 策	9,700,000	5,507,803	△ 4,192,197
イ 課 題 解 決 情 報 提 供 事 業 支 出	9,500,000	3,043,598	△ 6,456,402
(ア) 共 通 課 題 解 決 推 進 情 報 交 換	3,500,000	902,390	△ 2,597,610
(イ) 共 通 課 題 検 討 分 析	6,000,000	2,141,208	△ 3,858,792
ウ 活 動 運 営 管 理 事 業 支 出	23,455,000	12,407,627	△ 11,047,373
(ア) 調 査 情 報 収 集	15,950,000	8,480,965	△ 7,469,035
(イ) 専 門 部 会 等 組 織 活 動	7,505,000	3,926,662	△ 3,578,338
エ 直 接 人 件 費 支 出	20,400,000	19,253,651	△ 1,146,349
生乳及び牛乳乳製品流通関連事業費支出計	89,755,000	59,996,046	△ 29,758,954
(4) 牛 乳 乳 製 品 普 及 関 連 事 業 費 支 出			
ア 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業 支 出	29,840,000	22,893,312	△ 6,946,688
イ 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 情 報 事 業 支 出	38,386,000	36,034,663	△ 2,351,337
(ア) 健 康 科 学 情 報 開 発 整 備	32,756,000	29,012,602	△ 3,743,398
(イ) 健 康 科 学 会 議 活 動	5,630,000	7,022,061	1,392,061
ウ 牛 乳 食 育 事 業 支 出	25,786,000	13,295,650	△ 12,490,350
(ア) 牛 乳 食 育 情 報 開 発 整 備	20,621,000	9,984,574	△ 10,636,426
(イ) 牛 乳 食 育 研 究 会 活 動	5,165,000	3,311,076	△ 1,853,924

科 目	予算額	決算額	差額
エ 乳 の 社 会 文 化 価 値 向 上 事 業 支 出	20,751,000	15,889,941	△ 4,861,059
(ア)乳 の 社 会 文 化 価 値 情 報 開 発 整 備	14,448,000	11,511,567	△ 2,936,433
(イ)乳 の 社 会 文 化 N T 活 動	6,303,000	4,378,374	△ 1,924,626
オ イン フ ル エ ン サ ー 情 報 活 動 事 業 支 出	55,956,000	50,455,013	△ 5,500,987
(ア)医 療 関 係 者 向 け 情 報 提 供	7,380,000	7,031,944	△ 348,056
(イ)栄 養 関 係 者 向 け 情 報 提 供	30,256,000	24,102,685	△ 6,153,315
(ウ)学 校 関 係 者 向 け 情 報 提 供	18,320,000	19,320,384	1,000,384
カ 業 界 関 係 者 向 け 情 報 活 動 事 業 支 出	10,580,000	4,646,502	△ 5,933,498
(ア)業 界 向 け 情 報 開 発 整 備	5,000,000	1,765,160	△ 3,234,840
(イ)業 界 向 け セ ミ ナ ー 開 催	5,580,000	2,881,342	△ 2,698,658
キ 学 校 給 食 牛 乳 飲 用 定 着 事 業 支 出	4,924,000	3,491,493	△ 1,432,507
(ア)学 乳 安 定 供 給 推 進	4,924,000	3,491,493	△ 1,432,507
ク 活 動 運 営 管 理 事 業 支 出	34,215,000	27,211,944	△ 7,003,056
(ア)戦 略 設 定 ・ 調 査 等 情 報 収 集	28,600,000	24,852,752	△ 3,747,248
(イ)専 門 部 会 等 組 織 活 動	4,045,000	2,117,952	△ 1,927,048
(ウ)地 域 普 及 組 織 支 援	1,570,000	241,240	△ 1,328,760
ケ 直 接 人 件 費 支 出	36,352,000	40,055,049	3,703,049
牛 乳 乳 製 品 普 及 関 連 事 業 費 支 出 計	256,790,000	213,973,567	△ 42,816,433
(5) 広 報 関 連 事 業 支 出			
ア メ デ ィ ア 広 報 対 策 事 業 支 出	22,894,000	17,987,178	△ 4,906,822
(ア)メ デ ィ ア セ ミ ナ ー 開 催	11,284,000	8,498,598	△ 2,785,402
(イ)メ デ ィ ア 向 け 情 報 提 供	11,610,000	9,488,580	△ 2,121,420
イ W E B サ イ ト 運 営 事 業 支 出	9,600,000	7,303,650	△ 2,296,350
ウ 業 界 向 け 広 報 対 策 事 業 支 出	19,665,000	16,531,725	△ 3,133,275
エ 活 動 運 営 管 理 事 業 支 出	3,300,000	1,319,395	△ 1,980,605
オ 直 接 人 件 費 支 出	13,038,000	12,173,696	△ 864,304
広 報 関 連 事 業 支 出 計	68,497,000	55,315,644	△ 13,181,356
(6) 管 理 費 支 出			
ア 役 員 報 酬 支 出	19,500,000	19,488,080	△ 11,920
イ 給 料 手 当 支 出	16,413,000	14,764,485	△ 1,648,515
ウ 退 職 給 付 支 出	0	0	0
エ 福 利 厚 生 費 支 出	3,758,000	3,146,730	△ 611,270
オ 会 議 費 支 出	2,130,000	1,954,602	△ 175,398
カ 旅 費 交 通 費 支 出	3,900,000	3,377,512	△ 522,488
キ 通 信 運 搬 費 支 出	2,600,000	2,685,695	85,695
ク 消 耗 什 器 備 品 支 出	2,000,000	970,105	△ 1,029,895
ケ 消 耗 品 費 支 出	3,310,000	4,113,051	803,051
コ 印 刷 製 本 費 支 出	1,250,000	913,668	△ 336,332
サ 光 熱 水 料 費 支 出	750,000	708,335	△ 41,665
シ 賃 借 料 支 出	21,700,000	22,274,604	574,604
ス 諸 謝 金 支 出	1,440,000	1,639,200	199,200
セ 新 聞 図 書 費 支 出	2,330,000	2,630,065	300,065
ソ 交 際 費 支 出	900,000	887,668	△ 12,332
タ 集 金 手 数 料 支 出	9,269,000	9,166,117	△ 102,883
チ 公 租 公 課 支 出	0	7,188,850	7,188,850
ツ 雑 支 出	4,171,000	2,928,004	△ 1,242,996
管 理 費 支 出 計	95,421,000	98,836,771	3,415,771
事 業 活 動 支 出 計	655,891,000	570,132,300	△ 85,758,700
事 業 収 支 差 額	△ 178,752,000	△ 97,577,771	81,174,229

科 目	予算額	決算額	差額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
ア 酪農乳業緊急対応基金取崩収入	84,974,000	54,258,750	△ 30,715,250
イ 生乳需要基盤強化対策資産取崩収入	70,740,000	42,366,618	△ 28,373,382
ウ 退職給与引当資産取崩収入	0	0	0
(2) 有価証券売却収入	0	65,890,500	65,890,500
投資活動収入計	155,714,000	162,515,868	6,801,868
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
ア 運営基金引当資産取得支出	0	0	0
イ 酪農乳業緊急対応基金取得支出	0	0	0
ウ 退職給与引当資産取得支出	4,616,000	4,767,600	151,600
(2) 固定資産取得支出			
ア 什器備品支出	0	0	0
投資活動支出計	4,616,000	4,767,600	151,600
投資活動収支差額	151,098,000	157,748,268	6,650,268
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
(1) 借入金収入			
ア 短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出			
ア 短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 47,654,000	60,170,497	107,824,497
前期繰越収支差額	69,773,000	7,459,563	△ 62,313,437
次期繰越収支差額	22,119,000	67,630,060	45,511,060

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)、前払金、仮払金、未払金(事業未払金等)、預り金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	105,486,451	133,599,920
未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)	41,665,394	37,313,243
前払金	1,004,936	7,715,960
仮払金	89,365	238,994
合 計	148,246,146	178,868,117
未払金(事業未払金等)	139,016,460	109,365,957
預り金	1,455,896	1,872,100
仮受金	314,227	0
合 計	140,786,583	111,238,057
次期繰越収支差額	7,459,563	67,630,060

総会に対する理事の提出書

平成 26 年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び収支計算書）及び公益目的支出計画実施報告書を前記のとおり総会に提出します。

平成 27 年 6 月 18 日

一般社団法人 J ミルク

会 長	浅野茂太郎
副 会 長	砂金甚太郎
専務理事	前田浩史
常務理事	丸山 章
理 事	瀧澤義一
理 事	但野忠義
理 事	菊池一郎
理 事	東山 基
理 事	尾形文清
理 事	小原良教
理 事	中野吉晴
理 事	宮原道夫
理 事	長谷川敏
理 事	田島久吉
理 事	幅田信一郎
理 事	堀部一郎
理 事	橋本正敏
理 事	渡邊佳三郎

監 査 報 告 書

一般社団法人 J ミルク
会 長 浅野 茂太郎様

平成 27 年 5 月 19 日

監事 迫田 潔 ⑩

監事 尾崎 玲 ⑩

監事 村田 武司 ⑩

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上